

備前市事務事業評価シート

(平成22年度事業)

事業の概要			
事業開始年度	平成16年度		
総合計画	大項目	基本目標	06 健全で自立したまちづくり
	中項目	基本施策	01 簡素で効率的な行政運営
	小項目	施策	10 その他事務管理
事務事業名	03	企画振興調整事業	
根拠法令・例規等		地方自治法 備前市ふるさとサポート基金条例	
問		担当課(室)	企画課
合		職・氏名	企画政策係長・田原義大
先		電話	0869-64-1871
このシート作成に要した時間			1.5 時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	市職員、施策及びそれを構成する事務事業並びにその対象となる市民等
目的(何のために)	基本構想の策定および総括的推進、政策方針の検討及び取りまとめ、庁内の政策課題等の調整
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	行政施策等部署を超えて調整が必要なものの連絡調整

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	行政施策等企画調整事業	政策課題等の調整や政策方針の検討、地域振興に係る調査等を行う。	
	総合計画検討事務	基本計画の見直しに伴う準備作業	
	ふるさと納税推進事務	ふるさと寄付金の収受及び推進	
	主要事業等ヒアリング	各部等の政策課題及び問題点並びに主要事業に関するヒアリング	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
決算額	直接事業費		305	389	363
	必要人員(人件費)	千円	0.15人 1,321	0.56人 4,471	0.39人 3,241
	事業費計		1,626	4,860	3,604
財源	国県支出金				
	受益者負担				
	繰入金	千円			
	その他()				
一般財源		1,626	4,860	3,604	
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
結果指標	施政方針策定	説明	施政方針策定にかかる人件費		
	結果指標量	事業	1	1	1
	対前年比	%	-	100.0%	100.0%
	活動コスト	円			1,554,000
単位当たりコスト		0	0	1,554,000	

事業の成果					
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
主要事業ヒアリング課題解決割合	目標値(A)				50%
	実績値(B)	-	-	-	到達目標値
	達成率(B/A)	#VALUE!	#VALUE!	#DIV/0!	50%

成果指標設定の考え方・式や説明

前年度の主要事業等ヒアリングで把握した懸案事項等の課題件数に対する解決割合。平成23年度ヒアリング分から進行管理を行う。

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	妥当性評価 <A~E>
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	A
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	C
効率性の評価	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	C	

事業の目的やその数値目標がある成果指標を評価

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	総合計画の進捗管理については、行政評価で行っているが、施政方針の作成に活かされていない。職員への啓発を行い、市政運営のPDCAサイクルの確立に努める他、総合計画の見直しを行うことでより実効性を高める。					

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
市政運営の舵取り的な役割であるが、進行管理において不十分である。	評価区分 <A~E>	D

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	H25年度を開始年度とする総合計画の見直しにより、その実効性を高める。					